



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月6日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長経営企画担当 (氏名) 若生 信弥 (TEL)043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,046,142	1.3	32,873	△5.8	34,679	△3.1	△6,254	—
28年2月期第1四半期	2,019,417	17.9	34,913	55.4	35,784	42.2	5,020	283.1

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 3,244百万円(△88.4%) 28年2月期第1四半期 27,909百万円(342.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△7 47	—
28年2月期第1四半期	6 01	5 89

(注) 29年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	8,410,808	1,807,446	13.4	1,343 93
28年2月期	8,225,874	1,819,474	13.9	1,364 57

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,124,953百万円 28年2月期 1,141,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400,000	2.7	190,000	7.4	185,000	3.0	10,000	66.4	11 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	871,924,572株	28年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	34,863,700株	28年2月期	35,181,560株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	836,856,978株	28年2月期1Q	835,551,997株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式（29年2月期1Q：4,495,900株、28年2月期：4,794,600株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（2016年3月1日～5月31日）における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、アジア新興国の景気の下振れ懸念等もあり、当社の経営環境に対する先行きは不透明なものとなりました。

このような環境の中、当社は、ライフスタイル・価値観の変化に伴うお客さまニーズの多様化に対応することで事業競争力の強化を図りました。また、当社は絶えず革新し続ける企業集団として、グループ各事業・各企業がそれぞれの業界・地域でナンバーワンへと成長し、競争力ある事業・企業が有機的に結合することにより高いシナジーを創出する企業集団へと進化するべく、グループ共通戦略並びに構造改革を引き続き推進しました。

これらの結果、連結営業収益は2兆461億42百万円（対前年同四半期比101.3%）となり、第1四半期として過去最高となりました。連結営業利益は328億73百万円（同94.2%）、連結経常利益は346億79百万円（同96.9%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は62億54百万円（前年同四半期より112億75百万円の減益）となりました。

<グループ共通戦略>

- 当社は、地域の皆さまや行政、企業等さまざまなメンバーと一体となった地域発展の新しい枠組みとして「地域エコシステム」の構築を目指し、5月より千葉市幕張・稲毛地区で実験・検証を開始しました。当社の基本理念のひとつである「小売業は地域産業」という考えに基づき、同システムにおける4つの取り組み（デジタル化、モビリティ、ヘルス&ウェルネス、バリュー）を通じて、デジタル時代における地域の皆さまの新しい価値観に対応してまいります。
- 当社は、新「WAON POINT」サービスを6月より順次開始することを決定しました。同サービスの開始にあわせて、現金でのお買い物にも対応する「WAON POINTカード」を新たに発行し、これまでグループ各社で運営してきた会員組織を順次統合することでお客さまの利便性を高めてまいります。2018年には、会員数6,000万人となる国内最大級のポイントサービスを目指します。
- 当社は、毎日の食事から皆さまのヘルス&ウェルネス&ハピネスを実現するため、欧州企業2社と連携した新たな事業展開について基本合意しました。当社は、フランスを中心に欧州でフローズン専門の小型SM（スーパーマーケット）を展開するPicard Surgelés SAS社と提携して日本初のフローズン専門SM「Picard（ピカール）」を、また、Marne & Finance Europe社と提携しオーガニック小型SM「Bio c' Bon（ビオセボン）」を展開してまいります。
- イオンマレーシア（AEON CO. (M) BHD.）は「アジアシフト」の一環として、3月、マレーシア・セラゴール州の州都シャーアラムに、同国内最大級の規模となる「イオンモール シャーアラム」を開設しました。また、イオンモール ベトナム（AEON MALL VIETNAM CO., LTD）は、ベトナムにおけるグループ4箇所目のSC（ショッピングセンター）となる「イオンモール ビンタン」の開設（7月）に向けた準備を進める等、アセアンにおける事業基盤の強化に努めました。

<グループ構造改革の推進>

- イオンリテール株式会社は3月、株式会社ダイエーが有するGMS（総合スーパー）29店舗の運営を承継しました。2015年度から実施してきた株式会社ダイエーからイオングループ各社への承継店舗は合計で88店舗となり、当初計画通り同社の店舗移管を完了しました。これにより、株式会社ダイエーは、首都圏・京阪神地域のSMに経営資源を集中する体制を整えました。また、株式会社光洋は3月、イオンマーケット株式会社が京阪神地区で展開する23店舗を承継しました。これにより、イオンマーケット株式会社は、首都圏に経営資源を集中する体制を整え、より一層の地域密着経営を推進してまいります。これらのグループ内店舗再編により、国内各地域で「ベストローカル」をより一層推進します。
- イオンモール株式会社は3月、株式会社ダイエーの子会社で商業施設の開発・管理運営を行う株式会社OPAとイオンリテール株式会社が有するビブレ・フォーラス事業部との統合により誕生した新生株式会社OPAを完全子会社化しました。株式会社OPAは「都市シフト」の一翼を担う企業として魅力ある都市型商業施設づくりを進めます。

〔セグメント別の業績動向〕

＜GMS事業＞

GMS事業は、営業収益7,451億59百万円（対前年同四半期比112.4%）となりました。営業損失は、93億22百万円（前年同四半期より45億32百万円の減益）となりました。

イオンリテール株式会社は、当第1四半期において4店舗の新規出店及び21店舗の既存店活性化を実施し、地域のお客さまの多様化するニーズに対応しました。当第1四半期における既存店売上高は、対前年同四半期比98.3%（内訳は衣料96.3%、食品99.1%、住居余暇98.3%）と、前年同四半期実績を若干下回りましたが、荒利益率については前期より推進している商品改革・売場改革の浸透により前年同四半期を1.3ポイント上回りました。また、既存店販管費は、店舗運営の効率化等の経費コントロールに努め、対前年同四半期比99.1%となりました。

イオン北海道株式会社は3月、株式会社ダイエーからの承継した店舗の活性化第一弾として、イオン札幌麻生店の改装を実施する等「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」として積極的な店舗活性化投資を行いました。

イオン九州株式会社は、4月に発生した「平成28年熊本地震」の影響により施設設備に被害を受け、一部店舗において一時的に営業を見合わせる状況となりましたが、小売業の使命である「地域のライフライン」として食料品や日用品売場の復旧を優先的に進め、早期の営業再開に従業員一丸となり取り組み、お客さまにご支持いただきました。

なお、株式会社ダイエーからGMS事業各社へのGMS店舗の承継も増収要因となっております。

＜SM・DS事業＞

SM・DS（スーパーマーケット・ディスカウントストア）事業は、営業収益7,163億52百万円（対前年同四半期比93.3%）、営業利益55億円（同185.5%）となりましたが、株式会社ダイエーによるGMS店舗移管の影響を除けば増収となっております。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る株式会社ダイエーは、都市居住者向け食品スーパー「都市型SM」の展開を進めており、当第1四半期に、「ダイエー江坂駅前店」（大阪府吹田市）、「ダイエー月島店」（東京都中央区）及び「ダイエー桜井駅前店」（大阪府箕面市）の3店舗の活性化を実施しました。あわせて、全社的な収益力の向上にむけて、店舗運営体制の見直しによる生産性の改善や、本社人員の適正化による経費構造の改革を進めました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（U. S. M. H）は、傘下の株式会社マルエツ、株式会社カスミ及びマックスバリュ関東株式会社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器等のコスト削減に継続して取り組みました。また、3月にはU. S. M. Hの設立1周年を記念し、3社共同販促企画として「1周年感謝祭」を実施しました。

マックスバリュ東海株式会社は、地域毎に選定した地元商品の品揃えの強化等、地域密着経営の推進を図るとともに「じもの商品」の展開強化や新規生産者の開拓、新商品の導入に積極的に取り組みました。5月には、店舗のパートタイマー社員が直接商品の選定・買付けを行う4回目の「じもの商品大商談会」を開催し、300社を超える地元生産者やメーカーに出展いただきました。

マックスバリュ中部株式会社は、伊勢志摩サミット開催地の「マックスバリュラパーク店」「マックスバリュ鶴方店」の活性化を実施し、地元産野菜や特産物を集めた地産地消コーナーを強化することで、地域のお客さまに加え、観光等でお越しになるお客さまのニーズにお応えできる売場づくりを進めました。

＜小型店事業＞

小型店事業は、営業収益927億79百万円（対前年同四半期比110.0%）、営業損失35百万円（前年同四半期より2億56百万円の減益）となりました。

ミニストップ株式会社は、テレビCM等積極的なプロモーション活動を実施した「練乳いちごパフェ」等のコールドスイーツが売上を牽引したほか、前年度に新型マシンを全店導入したインスタコーヒーの販売拡大等により、店内加工ファストフードの既存店日販昨対が102.3%と好調に推移しました。米飯類については、引き続き好調なチルド弁当に加えて、鮮度の高さを実現したチルド寿司が好評を博しました。海外においても、店内加工ファストフードの売上が業績を牽引しました。韓国をはじめとした海外における当第1四半期末店舗数は、2,869店舗と順調に拡大しました。しかしながら、ミニストップ株式会社の積極的な設備投資の実施等による経費の増加や韓国ミニストップ（MINISTOP KOREA CO., LTD.）における昨年のたばこ増税の影響の反動等により減益となりました。

<ドラッグ・ファーマシー事業>

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益 1,538 億 57 百万円（対前年同四半期比 107.1%）、営業利益 39 億 44 百万円（同 116.5%）となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社は、既存店活性化の推進及び調剤部門の伸長により、既存店売上高が好調に推移しました。また、さらなる統合効果を目指し、連結子会社である株式会社 C F S コーポレーションの基幹システム、POSレジ、商品施策及び販促施策を同社グループと統一しました。さらに、2016年9月1日付の両社の合併に向けた準備を進め、事業の効率化に努めました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益 896 億 35 百万円（対前年同四半期比 105.9%）、営業利益 136 億 96 百万円（同 110.0%）となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、カードショッピングでは、原油安・円高の影響で自動車関連取扱高が落ち込む中、携帯電話や電気代等の公共料金を定期的にご利用いただける登録型加盟店をきっかけにイオンカード利用を増やしてもらい取り組みやインターネットでの通信販売の取扱高を増やすことにより前年同四半期比で 106.6%と伸長しました。また、急速なデジタル化の進展に対応し、お客さまの利便性の向上と生産性の改善を両立するべく、引き続き I T 技術の活用に取り組みました。国内では、クレジット事業において、店頭でのタブレット端末による申込受付やデジタルサイネージによる販売促進強化に引き続き取り組みました。これにより、ペーパーレス化等によるコスト削減と審査日数の短縮によるお客さまの利便性の向上を図りました。また、銀行事業では、4月より、普通預金口座の残高および入出金明細を簡単にご確認いただけるスマートフォン用アプリ「通帳アプリ」の提供を開始しました。加えて、同じく4月より、安全性、利便性が高い銀行取引を目指し、指紋認証システムによる A T M 取引等の実証実験を開始しました。海外事業では、マレーシア等の店舗においてデジタル化を進め、タブレット端末やデジタルサイネージ活用によるペーパーレス化を推進しました。加えて、カンボジアでは2月よりクレジットカードの発行を開始し、同国最大のショッピングセンターであるイオンモールプノンペン等での会員募集を進めました。電子マネー事業では、伊勢志摩サミット開催を記念した「伊勢志摩 WAON 2016」や、サッカーを通じて地域振興を促進する「サッカー大好き WAON」の発行等、地域に根ざした活動への継続的な取り組みを推進した結果、当第1四半期末における電子マネー「WAON」の累計発行枚数は約 5,830 万枚、取扱高は約 5,370 億円（前年同四半期比 106.6%）と伸長しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 781 億 16 百万円（対前年同四半期比 117.7%）、営業利益 116 億 36 百万円（同 102.6%）となりました。

イオンモール株式会社は、既存 S C において、イオンカードや電子マネー「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催等による集客力向上に努めるとともに、前年同四半期間の2倍となる10箇所の既存 S C の活性化を実施しました。また、地域特性に対応したモール開発を行い、3箇所の S C を新規開設しました。3月に開設した「イオンモール堺鉄砲町」は、日本初となる下水再生水複合利用モデルを採用するとともに、歴史的建造物「堺鉄砲町赤レンガ建築」を活用したレストランを設置する等の地域の環境や景観に配慮したモールづくりに加え、せせらぎの杜や壁面緑化等の生物多様性に配慮した緑地づくりが評価され、同社では5箇所目の S C として、いきもの共生事業所認証を取得しました。海外事業においては、中国・アセアン地域における既存 17 S C が好調に推移するとともに、さらなる新規 S C 開設に向けた取り組みを推し進めました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 1,969 億 54 百万円（対前年同四半期比 105.6%）、営業利益 78 億 2 百万円（同 100.3%）となりました。

イオンディライト株式会社は、大型商業施設、医療関連施設、ホテル、大学、複合型施設等へ総合ファシリティマネジメントサービスの提供拡大に向けた取り組みを推進しました。特に、施設の各種工事に関わる一気通貫型のサービス体制を構築し、省エネ工事、活性化や維持・修繕工事の受託を堅調に拡大しました。

株式会社ジーフットは、ヘルス&ウエルネスをテーマとし、スポーツシューズの成長トレンドに対応し「ライト&リラックス」をコンセプトに軽量・履き心地にこだわった P B 開発を行いました。また、

オムニチャンネル化の推進では、Eコマースによる売上高が大幅に増加しました。

<国際事業> (連結対象期間は主として1月から3月)

国際事業は、営業収益1,113億29百万円(対前年同四半期比94.8%)、営業損失13億48百万円(前年同四半期より20億92百万円の減益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.) 及びイオンビッグマレーシア(AEON BIG(M) SDN. BHD.) においては、マレーシアにおいて昨年4月1日に物品・サービス税(GST)が導入されたことに伴う導入前の駆け込み需要の反動が当期間にあったものの、3月に、マレーシア・セランゴール州の州都シャーアラムに、同国内最大級の「イオンモール シャーアラム」を開設する等、同国における事業基盤の強化に努めました。香港では、収益性改善の一環として、イオンストアーズ香港(AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.) の旗艦店である「イオン コーンヒル店」の全面活性化に着手しました。また、中国各社においても、春節や記録的な寒波に対応する品揃えを行い売上の拡大に努めました。イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD) は、旧正月に関連した品揃えや地域のお客さまニーズに対応した商品展開を推進し、業績が好調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から1,849億33百万円増加し、8兆4,108億8百万円(前期末比102.2%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、主に金融子会社等の現金及び預金が502億69百万円、有価証券が468億1百万円それぞれ減少する一方で、銀行業における貸出金が2,122億24百万円増加し、また、主にSCの活性化や新規開設等により有形固定資産が538億94百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から1,969億61百万円増加し、6兆6,033億61百万円(同103.1%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が397億3百万円、銀行業における預金が1,100億20百万円、短期借入金455億55百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から120億28百万円減少し、1兆8,074億46百万円(同99.3%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2016年4月13日に発表しました業績予想に変更はありません。
※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の

変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において、5,705百万円、4,495,900株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は5,400百万円あります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,056	685,787
受取手形及び売掛金	1,094,906	1,119,070
有価証券	237,767	190,965
たな卸資産	575,620	578,536
繰延税金資産	43,249	44,954
営業貸付金	300,854	293,174
銀行業における貸出金	1,217,376	1,429,600
その他	281,518	276,715
貸倒引当金	△51,409	△51,027
流動資産合計	4,435,940	4,567,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,472,547	1,522,734
工具、器具及び備品(純額)	209,414	221,184
土地	811,128	813,136
建設仮勘定	67,142	55,856
その他(純額)	55,208	56,425
有形固定資産合計	2,615,442	2,669,336
無形固定資産		
のれん	181,806	177,792
ソフトウェア	64,550	71,534
その他	55,473	54,753
無形固定資産合計	301,830	304,080
投資その他の資産		
投資有価証券	195,658	207,338
退職給付に係る資産	7,976	8,180
繰延税金資産	87,687	84,518
差入保証金	413,599	408,087
その他	192,045	186,111
貸倒引当金	△24,304	△24,623
投資その他の資産合計	872,661	869,613
固定資産合計	3,789,934	3,843,030
資産合計	8,225,874	8,410,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,629	932,333
銀行業における預金	2,116,171	2,226,192
短期借入金	328,570	374,125
1年内返済予定の長期借入金	280,662	305,288
1年内償還予定の社債	4,197	7,919
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	50
コマーシャル・ペーパー	115,500	122,970
未払法人税等	58,715	21,878
賞与引当金	24,496	36,591
店舗閉鎖損失引当金	7,468	6,467
ポイント引当金	24,649	23,398
設備関係支払手形	93,632	111,787
その他	585,273	613,870
流動負債合計	4,531,966	4,782,874
固定負債		
社債	385,381	390,225
新株予約権付社債	50	—
長期借入金	975,055	917,894
繰延税金負債	36,410	39,107
店舗閉鎖損失引当金	4,317	4,111
利息返還損失引当金	4,474	3,528
その他の引当金	6,302	6,241
退職給付に係る負債	27,432	27,139
資産除去債務	75,119	76,354
長期預り保証金	264,976	264,550
その他	94,912	91,334
固定負債合計	1,874,432	1,820,487
負債合計	6,406,399	6,603,361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	316,894	317,120
利益剰余金	588,306	570,254
自己株式	△42,538	△42,127
株主資本合計	1,082,670	1,065,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,815	52,294
繰延ヘッジ損益	△5,237	△4,418
為替換算調整勘定	21,651	12,603
退職給付に係る調整累計額	△104	△781
その他の包括利益累計額合計	59,123	59,697
新株予約権	1,979	2,242
非支配株主持分	675,700	680,251
純資産合計	1,819,474	1,807,446
負債純資産合計	8,225,874	8,410,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)
営業収益		
売上高	1,788,663	1,807,535
総合金融事業における営業収益	75,389	79,875
その他の営業収益	155,364	158,731
営業収益合計	2,019,417	2,046,142
営業原価		
売上原価	1,311,004	1,317,746
総合金融事業における営業原価	8,911	7,729
営業原価合計	1,319,916	1,325,476
売上総利益	477,659	489,788
営業総利益	699,501	720,666
販売費及び一般管理費	664,588	687,792
営業利益	34,913	32,873
営業外収益		
受取利息	856	577
受取配当金	257	250
デリバティブ評価益	—	1,939
持分法による投資利益	468	—
その他	4,558	5,845
営業外収益合計	6,141	8,614
営業外費用		
支払利息	3,530	3,422
持分法による投資損失	—	135
その他	1,739	3,250
営業外費用合計	5,270	6,808
経常利益	35,784	34,679
特別利益		
固定資産売却益	59	154
事業分離における移転利益	—	469
段階取得に係る差益	7,473	—
その他	1,819	109
特別利益合計	9,352	733
特別損失		
減損損失	1,908	896
災害による損失	—	1,936
その他	3,599	3,114
特別損失合計	5,507	5,947
税金等調整前四半期純利益	39,628	29,465
法人税、住民税及び事業税	21,921	19,153
法人税等調整額	1,861	1,232
法人税等合計	23,782	20,385
四半期純利益	15,846	9,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,825	15,335
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,020	△6,254

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
四半期純利益	15,846	9,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,912	9,931
繰延ヘッジ損益	△840	1,314
為替換算調整勘定	△2,936	△16,314
退職給付に係る調整額	988	△601
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△166
その他の包括利益合計	12,063	△5,835
四半期包括利益	27,909	3,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,651	△5,680
非支配株主に係る四半期包括利益	10,257	8,925

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への 営業収益	647,176	764,639	82,946	143,600	75,389	49,427	141,715
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,635	3,052	1,385	80	9,229	16,923	44,801
計	662,811	767,692	84,331	143,680	84,618	66,350	186,516
セグメント利益又は 損失(△)	△4,790	2,965	221	3,384	12,455	11,340	7,776

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	117,149	2,022,042	1,532	2,023,575	△4,157	2,019,417
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	289	91,397	1,192	92,590	△92,590	—
計	117,438	2,113,440	2,725	2,116,165	△96,747	2,019,417
セグメント利益又は 損失(△)	744	34,098	△909	33,188	1,724	34,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおり
ます。

2 外部顧客への営業収益の調整額△4,157百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一
部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△18,790百万円、事業セグメントに帰属しない
グループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益14,542百万円であります。

3 セグメント利益の調整額1,724百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益
2,101百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益452百万円、
セグメント間取引消去△289百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への 営業収益	700,360	708,789	91,281	153,792	79,875	60,053	149,541
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	44,798	7,562	1,497	64	9,760	18,062	47,412
計	745,159	716,352	92,779	153,857	89,635	78,116	196,954
セグメント利益又は 損失(△)	△9,322	5,500	△35	3,944	13,696	11,636	7,802

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	110,986	2,054,682	1,631	2,056,314	△10,171	2,046,142
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	129,502	1,403	130,906	△130,906	—
計	111,329	2,184,185	3,035	2,187,220	△141,077	2,046,142
セグメント利益又は 損失(△)	△1,348	31,874	△1,006	30,867	2,005	32,873

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△10,171百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△19,820百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益10,555百万円であります。

3 セグメント利益の調整額2,005百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,786百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益568百万円、セグメント間取引消去△896百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。